

# 行政調査報告書

沼田市議会議長 様

令和2年 4月16日

会派外議員

氏名： 井上 弘

政務活動費を使用した行政調査について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

## 記

|   |         |   |
|---|---------|---|
| 1   | 期 日     | 令和元年8月26日（月）～27日（火）   |
| 2   | 調 査 地   | 8月26日：埼玉県秩父市<br>27日：山梨県甲府市、山梨市                                |
| 3   | 調 査 事 項 | 8月26日：定住自立圏構想について<br>27日：防災対策事業について<br>新議場について<br>山梨市移住計画について |
| 4   | 参 加 議 員 | 井上議員  |
| 5   | 調 査 概 要 | ①調査目的、②調査内容等を記入（別紙で調査資料及び写真等を添付）                              |
| 8月26日（埼玉県秩父市）<br>調査事項：定住自立圏構想について<br><br>8月27日（山梨県甲府市、山梨市）<br>調査事項：防災対策事業について<br>新議場について<br>山梨市移住計画について |         |   |

| 6   | 所 感 | 調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入 |
|---|-----|-------------------------------------|
| <p>埼玉県秩父市：定住自立圏構想について</p> <p>定住自立圏の形成に至るまでの流れと形成後の取り組みについて説明をうけた。</p> <p>市町村合併ではすべての住民サービスが統合されるため、財政支出の削減が多く見られ、住民サービスが低下するケースが多く見られた。沼田市でも平成15年の合併から15年以上が経過し、旧利根村、旧白沢村の住民から全部ではないが住民サービスの低下が指摘されている。定住自立圏を形成した場合には住民ニーズを把握し、圏内の市町村で必要な行政サービスのみ連携することが可能になる。</p> <p>沼田市では今後、公共施設等総合管理計画により市内の公共施設が統廃合され住民サービスの低下が懸念される。また、施設の老朽化による建て替えが必要になっており、財政的な負担増も考えられる。</p> <p>このような中、必要なものだけに絞って広域連携し、住民サービスの向上が見込める定住自立圏の形成は市にとって絶対に必要と考えられる。</p> <p>新しい広域連携を考えるときに、既存の広域圏や広域事務について確認したところ、秩父市では、定住自立圏の事務の中で新しいあり方などを研究し、うまくいったら既存の広域圏に事務委託するなどの対応をしておき、利根沼田広域圏と沼田市の間でも同じ考え方ができると考えられる。また、既存の広域行政より手続きなどが簡略化されるメリットもある。</p> <p>財源が特別交付税措置されることで、沼田市、近隣町村ともにメリットがあり、単独市町村では考えられなかった施策も展開することができるため、より一層沼田市の魅力を発信することもできると考える。</p> <p>最後に、秩父市の担当者から『定住自立圏構想事業は将来への投資、既存事業の振り替えだけではもったいない』との実感がこもった話があった。既存事業に特別交付税が充てられると考えるだけでなく、未来の利根沼田圏域を考えたチャレンジこそ必要と感じた。</p> |     |                                     |
| <p>山梨県甲府市：防災対策事業について</p> <p>甲府市の防災の取り組みについて説明を受けた。</p> <p>説明の中で感じたのは、防災情報の多様さだった。各戸に配られるハザードマップや防災マニュアルはもちろん、インターネットで閲覧できる防災情報WEB（市役所防災情報コーナーでも閲覧可）など、様々な形で情報が提供されていた。緊急時の防災情報の確認についても、防災行政無線や防災防犯メールマガジン、防災アプリなど複数の手段で提供されており、個人の状況に応じて情報確保することができるようにされていた。世代によっては紙での情報提供よりスマホアプリでの情報提供の方が好まれることもあり、防災アプリは有効活用できるのでは。防災アプリは緊防債を活用して開発しており沼田市でも少ない負担で導入できるのではないかと感じた。</p> <p>沼田市でも防災無線やFM防災ラジオ、メールマガジンなどが利用できるが、地区が限定されているなど、全市民が自分の好きなサービスを選択できる状況にはない。防災は市民全員が同じ意識で取り組むのが重要。情報取得方法を選択できる意義は大きいと感じた。いつでも、だれでも、防災情報が取得できる環境は非常に重要であると感じた。</p>  |     |                                     |

#### 山梨県甲府市：新議場について

対面式の新議場について説明を受けた。

沼田市でも対面式の議場が導入され、今後の方針について考えていく必要がある。

一番のメリットは、傍聴者から議員がよく見えることであり、以前の背中を傍聴する形より、議員の活動が伝わりやすいと考える。

こういった特性を利用し、議会と市民の距離を近づけていくことで、議会や議員活動への理解が広がっていくのではと考える。必要なことをしていれば理解してもらえらると思うのではなく、活動を理解してもらおうためのアピールの必要性を改めて感じた。

#### 山梨県山梨市：山梨市移住計画について

山梨市で行っている移住施策について説明を受けた。

定住促進のため空き家バンクを導入しており、実際に成果も出ていた。一般的に空き家バンクは、市内の空き家情報を提供するのみだが、山梨市ではマッチングも行っていた。

宅建協会と連携しており、物件の登録や申し込みは市が、契約関係は宅建協会が行うなど、双方の得意分野で役割分担ができていた。市は情報発信に専念でき、購入希望者も知らない不動産業者ではなく市が取り扱っている物件との安心感がある。また、実際の契約は宅建協会の業者というプロによる契約手続きがされるため契約に不備もなく、両者の連携がプラス効果を生み出していた。

問い合わせ件数、物件登録件数ともに多く、制度開始から10数年で100件近くの契約が成立しており、定住促進につながっている。

登録物件の契約成立時に奨励金を交付する事業も始められており、継続した空き家バンクへの物件登録策も講じられていた。空き家バンクに物件がなくなれば機能しないため、物件の継続的な登録については考えておく必要がある。

空き家バンク以外にもいくつかの移住支援策が考えられており、『空き家をなんとかする』だけではなく、定住者を増やしていくためにも、複合的な定住支援が必要である。

# 行政調査報告書

沼田市議会議長 様

令和2年 4月16日

会派外議員

氏名： 井上 弘

---

政務活動費を使用した行政調査について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

## 記

|  |         |                                    |
|--|---------|------------------------------------|
| 1  | 期 日     | 令和元年11月19日(火)                      |
| 2  | 調 査 地   | 京都府 亀岡市                            |
| 3  | 調 査 事 項 | ・ 亀岡市自治体新電力事業について<br>・ 通年議会の導入について |
| 4  | 参 加 議 員 | 井上議員                               |
| 5  | 調 査 概 要 | ①調査目的、②調査内容等を記入(別紙で調査資料及び写真等を添付)   |
| 11月19日(京都府亀岡市)<br>調査事項： ・ 亀岡市自治体新電力事業について<br>・ 通年議会の導入について |         |                                    |

# 行政調査報告書

沼田市議会議長 様

令和2年 4月16日

会派外議員

氏名： 井上 弘

---

政務活動費を使用した行政調査について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

## 記

|   |         |   |
|---|---------|---|
| 1   | 期 日     | 令和元年1月15日（水）  |
| 2   | 調 査 地   | 群馬県庁  |
| 3   | 調 査 事 項 | 群馬県市町村課<br>・ 地域自治区制度について<br>群馬県地域政策課<br>・ 白沢・利根地区の活性化について |
| 4   | 参 加 議 員 | 井上議員  |
| 5   | 調 査 概 要 | ①調査目的、②調査内容等を記入（別紙で調査資料及び写真等を添付）                          |
| 1月15日（群馬県市町村課、地域政策課）<br>調査事項：地域自治区制度について<br>白沢・利根地区の活性化について |         |   |

| 6  | 所 感 | 調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入 |
|--|-----|-------------------------------------|
| <p>群馬県市町村課：地域自治区制度について</p> <p>地域自治区について、制度の説明を受けた。</p> <p>地域自治区には地方自治法によるものと、合併法によるものがある。沼田市では旧利根村、旧白沢村との合併時に合併法による地域自治区を設置したが、10年の期限が過ぎ現在はなくなっている。</p> <p>地域協議会の取り組みが全国的にも広がっているが、地方自治法による地域自治区に設置している協議会と、市町村の独自の協議会がある。一長一短があり、単純にどちらがいいという判断はできないが、沼田市で考えたとき、地域独自の協議会が行政の手助けなしにはじめからスムーズな運営ができるとは考えづらく、法的な根拠を持って協議会に職員を置くことができる地域自治区制度を活用した協議会を作っていくべきではないかと考える。</p> <p>地域自治の推進は、これからの市民との協働を考える上で欠かすことはできない。持続可能な沼田市としていくためにも、市民協働の推進のための地域自治推進は必須であると考えられる。どのような制度を活用するにしても、地域自治が推進できる体制を作り出さなければならぬと考える。</p>  |     |                                     |
| <p>群馬県地域政策課：白沢・利根地区の活性化について</p> <p>白沢・利根地区の現状と今後の活性化の為の支援策などについて説明を受けた。</p> <p>沼田市は県内市の中でも最も人口減少率が高く、県内市町村中でも6番目と人口減少に歯止めがかかっていない。対応していくためには、外部から移住者にきてもらうか、市内から外部への移住を減らす必要がある。県の制度などを活用し、若者などにターゲットを絞った移住政策も必要ではないか。地域おこし協力隊などをもっと活用した移住者増加の取り組みも必要である。生活環境や子育て環境を整え、メインターゲットを若い世代にした移住政策を考えていかなければいけないと感じた。</p> <p>移住に必要な住居と仕事を用意していくためにも、空き家の活用や地域おこし協力隊などは非常に有効ではないか。</p> <p>移住者増につなげていくためには、まず来てもらうこと、次に継続的に来てもらうことが重要。その上で地域の魅力を理解してもらわなければならない。地域の魅力づくりを進めながら、地域のアピールも同時に行っていく必要がある。</p> <p>地域に仕事を作る、地域の魅力を作り出す、外部に発信するなど、取り組まなければいけないことは多いが、人口減少問題に取り組んでいくためにも地域活性化に取り組んでいかなければいけないと改めて感じた。</p> |     |                                     |

# 行政調査報告書

沼田市議会議長 様

令和2年 4月16日

会派外議員

氏名： 井上 弘

政務活動費を使用した行政調査について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

## 記

|   |         |                                  |
|---|---------|----------------------------------|
| 1   | 期 日     | 令和2年2月6日（木）～7日（金）                |
| 2   | 調 査 地   | 岐阜県高山市                           |
| 3   | 調 査 事 項 | 協働のまちづくり（まちづくり協議会）について           |
| 4   | 参 加 議 員 | 井上議員                             |
| 5   | 調 査 概 要 | ①調査目的、②調査内容等を記入（別紙で調査資料及び写真等を添付） |
| 2月7日（岐阜県高山市）<br>調査事項：協働のまちづくり（まちづくり協議会）について |         |                                  |

| 6   | 所 感 | 調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入 |
|---|-----|-------------------------------------|
| <p>岐阜県高山市：協働のまちづくり（まちづくり協議会）について</p> <p>協働のまちづくりのためのまちづくり協議会について説明を受けた。</p> <p>人口減少による地域活動の停滞や、ライフスタイルの多様化による人と人とのつながりの希薄化など、沼田市とも同様の課題を抱えていた。地域の安心安全を守り、地域の活力を取り戻すため取り組みを進めていた。</p> <p>協働のまちづくりを進めていくための制度としてまちづくり協議会をスタートさせており、町内会をはじめ、地域団体を包括した組織を作っており「主体的に地域の維持・改善・振興に取り組み地域を支える担い手」として活動していた。</p> <p>沼田市でも総合計画にもあるとおり、市民協働の推進、とくに地域の方々との協働は喫緊の課題であり、持続可能な沼田市としていくためにも最優先の課題であると考えている。</p> <p>地域で協力し合い、地域のあり方を見直し、自分たちの地域づくりを進めるための組織としてまちづくり協議会、地域協議会は有効であると再認識した。今後、地域課題の解決に行政だけで取り組んでいくことが困難になっていくのは容易に想像でき、いかにして協力体制をつくっていくかは手遅れになる前に考えていかなければならない。</p> <p>地域協議会に予算を割り当て、地域独自のまちづくりを進めていくことができる。今までにない予算を地域に割り当てることは財政的に厳しいかもしれないが、地域課題の解決や地域の活性化、地域社会の再構成など、地域協議会を推進することの効果は多岐にわたる。</p> <p>行政と地域が一丸となって持続可能な沼田市を作り出していくためにも、早急な制度構築と住民の協力が必要であり、住民理解を得た上で進めなければならない。</p> <p>早急な制度構築、住民理解を得るための丁寧な説明、スムーズな協議会運営のための協力体制と、現時点でも課題は多いが、絶対に必要な制度であり、取り組みを加速させていきたい。</p> |     |                                     |